

第3章 保育所と地域が協働した子育て支援活動のすすめ方

本事業では、①在宅の子育て家庭がどのようなニーズをもっているか、また②そのニーズを保育所がどのように認識しており、どのような活動を行っているか、③子育て支援活動を行っている団体(任意団体、NPO、当事者グループ等)がどのような子育て支援を行っており、保育所との協働についてどのように感じているか、を把握するために、全国規模でのアンケート調査と、13か所の保育所、2か所の子育て支援団体のヒアリング調査を行った(アンケート調査の結果の詳しい分析は、第5章に整理したので参照していただきたい)。

第3章では、このアンケート調査結果とヒアリング結果を踏まえて、保育所が今後、地域に密着した児童福祉施設として地域と連携・協働するための、具体的な活動例、展開方法、配慮すべき点、これによって得られる効果、課題等を検討する。これに際して、はじめに本研究の経過を振り返り、基本となる視点を確認して、プログラムを検討する際の分析軸を明確にする。さらに本章の論点について概説し、その後に本編において具体的な検証と、プログラムの進め方の実際を紹介することとしたい。

【本研究の目的】

本研究の目的は、保育所と地域が協働して子育て支援を行うための活動プログラム、さらには地域の多様な主体による子育て支援活動を支援するプログラムを開発することにある。はじめに記したように、全国社会福祉協議会・全国保育協議会では保育所の将来ビジョンとして、自己完結型から脱却し、地域社会に向けて活動を展開する方向を示した。そこで、多様な社会資源と連携・協働するなかでこれまで蓄積してきた専門性を発揮するために、具体的な方法やプロセスを探るものである。

【地域と協働した子育て支援の意義と目的】

第1章では、このような地域と協働した子育て支援の意義と目的として、保育所等へのヒアリングから、以下を明らかにした。第一に何か特別なことをするものではなく、保育所という子どもにふさわしい生活の営みの場やそこでの遊び・活動を地域に開くことが、実体験の希薄な保護者(親)にとって身近な子育てモデルとなり、子育て支援として有効である。第二に、子どもは多様な人との関わりの中で育つものであるが、地域と協働した活動は、このような地域の関係性を再生するものとなりうる。それは子どもが豊かに育つ土壌となるだけではなく、保育士や地域住民等、関わったひとりひとりを成長させるものである。同時に、地域に子どもと保護者を温かく見守るまなざしを生み出す。第三に、協働によって保育士と保育所の資質が向上し、また地域における保育所の存在意義・信頼を高めるものとなる。第四に、このような営みは、地域づくり、未来づくりにつながるものである。

【調査結果から得た子育て支援のニーズと課題】

子育て家庭、保育所、子育て支援団体、という三者を対象としたアンケート調査(第5章参照)から、以下のようなニーズと課題を明らかにした。第一に子育て家庭のニーズについてみると、悩みを聞いたり相談にのったりしてほしいという保護者は保育所が思っているよりも低く、

むしろ保護者同士のつながりを求めていることがわかった。また子育て家庭は親子で気軽に行くことができる場を求めているが、現実には保育所の活用は少なく、十分に活用されていない。今後、保護者の持つ力を活かすことや、保護者同士をつなげる支援の展開が求められてこよう。

第二に保育所側から地域との協働についてみると、地域住民との連携には前向きだが、NPO やボランティア団体、子育てサークルとの連携には消極的な意見がある。そもそもこれら地域の子育てサークル、NPO・ボランティア団体の存在や活動内容について把握していないことが多い。地域の連絡会にも代表の保育所のみが参加しているためか、4割程度の参加にとどまっており、接点がない状況がうかがえる。市町村社会福祉協議会との連携も少ない。

第三にNPO 法人や任意団体による子育て支援団体についてみると、保育所と連携することに前向きな意見が多い。専門知識、活動ノウハウ、場所、マンパワーなどの提供を受けたいという希望がある。ただし保育所に対して、同じ地域にいるものの考え方が違うと考えている NPO 法人や任意団体は半数近い。「保育所と協働していないし今後も協働するつもりはない」という団体も 2割弱あり、その理由として「忙しい」「継続的に協働する自信がない」ことがあがっている。

今後、このような不安定さをかかえる地域の社会資源に対して、保育所の側から呼びかけを行い、子育て支援の包括ネットワークを創ることが望まれる。

【協働の基本視点とプログラム】

このような地域と協働した子育て支援の意義と目的・地域の実態と課題から、協働する際の基本的な視点を明確にし、これを基軸としてプログラムを整理した。その結果は以下のとおりである。

(1) 保護者の主体性を尊重した子育て支援

子育ての第一次的な責任は保護者にあり、子育てを支援するには、当事者の主体性や自己決定を尊重することが重要である。調査結果からは、保護者は保育所が思っている以上に、子どもに対する健全な思いを持ち、保護者同士の仲間関係や相互支援を望んでいることがわかった。そのためには、保護者の話に耳を傾け、持っている力に着目してこれを引き出し、自己決定・参加・相互支援等の力を培うエンパワメントが、支援の基軸となろう。つまり保育所の役割は、保護者と対等な関係を結び、保護者同士や多様な社会資源とのつながりを側面から支援していくことにある。

本研究は、保育所が果たす役割や方法を明らかにするものであるが、上記の観点から、プログラムの類型化に際しては当事者の主体性を分析軸とし、「A 保育所提供型プログラム」「B 当事者参加型プログラム」「C 当事者運営型プログラム」の 3 タイプに整理した。これは「図表 3-8 家庭の側から見たステップアップ(42 ページ)」に整理したように、A、B、Cの順に、自立の方向へと変化していくものである。ただしこれはわかりやすく示したモデル図であり、すべての保護者がこのような1つのプロセスをたどって変わっていくものでないことは、いうまでも

ない。

また、これは保護者のステップアップ図であり、保育所は必ずしもAからCへ移行するものではなく、AからCのプログラムには上位・下位の位置づけはない。つまり、ある保育所では保護者の移行につれてプログラムが変化していくかもしれないが、一方である保育所はいずれかのタイプにとどまり続け、保護者がプログラムを卒業していくのを見守って、また新たな保護者を受け入れることもあろう。これは地域ニーズ・社会資源等の状況と、各保育所の特性によって、それぞれ異なるところである。

(2) 地域ネットワークの構築

保護者は協働を通して力を高め、さらに保護者同士、あるいは他の地域社会資源との協働へと広げていく。保育所の側も保護者との協働を中心に据えながら、保育所同士、地域住民、社会資源等との協働を深めていく。このようにして、地域の中に多様なつながりが広がっていくことで、線と線がつながって面としての協働となり、さらに立体的なネットワークへと展開していくことになる。それは蜘蛛の巣のようにネットがはられた状態が、「タイプD 地域の多主体との連携・協働」である。つまりA、B、Cはそれぞれ線としてのつながりを表しているが、Dは面としての地域のつながりを表しているといえる。

保育所は地域に密着した児童福祉施設であり、身近なところで一緒に活動することを通して、保護者同士、NPO、ボランティアなど、多様な社会資源を結びつけることができる。しかし実態調査からは、保育所は地域住民との連携には前向きだが、NPO やボランティア団体、子育てサークルとの連携には消極的な実態が浮かんできた。そもそもこれら地域の子育てサークル、NPO・ボランティア団体と接点がなく、存在や活動内容を把握していないことが多い。今後、このDタイプのプログラムを強化することが、保育所の課題といえよう。したがって地域ネットワーク全体を視野に入れて協働を進めるために、A、B、Cという保護者との関係を基軸とした類型化とは異なるネットワーク・タイプを、Dとして加えることとした。

個々の家庭に対する直接的な支援に加えて、このような面としての地域ネットワークをめざすことが、保育所の今後の重要な役割となることは、全国社会福祉協議会・全国保育協議会が策定した「保育所の将来ビジョン」や「これからの保育所の機能」(<http://www.zenhokyo.or.jp>参照)にも示されているところである。とくに、すでに地域には多様な社会資源が創出しており、今後、地域ニーズの拡大と複雑化に対応するために、このような子育て支援事業を制度化して拡大と多様化を図ろうという検討が進んでいる。このような動きにあって、地域に専門性と信頼を蓄積してきた保育所は、調査から浮かんできた社会資源の期待に対応し、これらと協働し、必要な支援を行っていくことは、重要な役割となろう。

つまり、子育て支援は当事者である保護者(親)と保育所の関係をいかに結んでいくかが問われるが、これを側面から支援して当事者と地域社会をつなぐことも、保育所に望まれる役割である。はじめに、協働とは、まちづくりであるという意義を明確にしたとおりである。

4つのタイプの活動プログラム

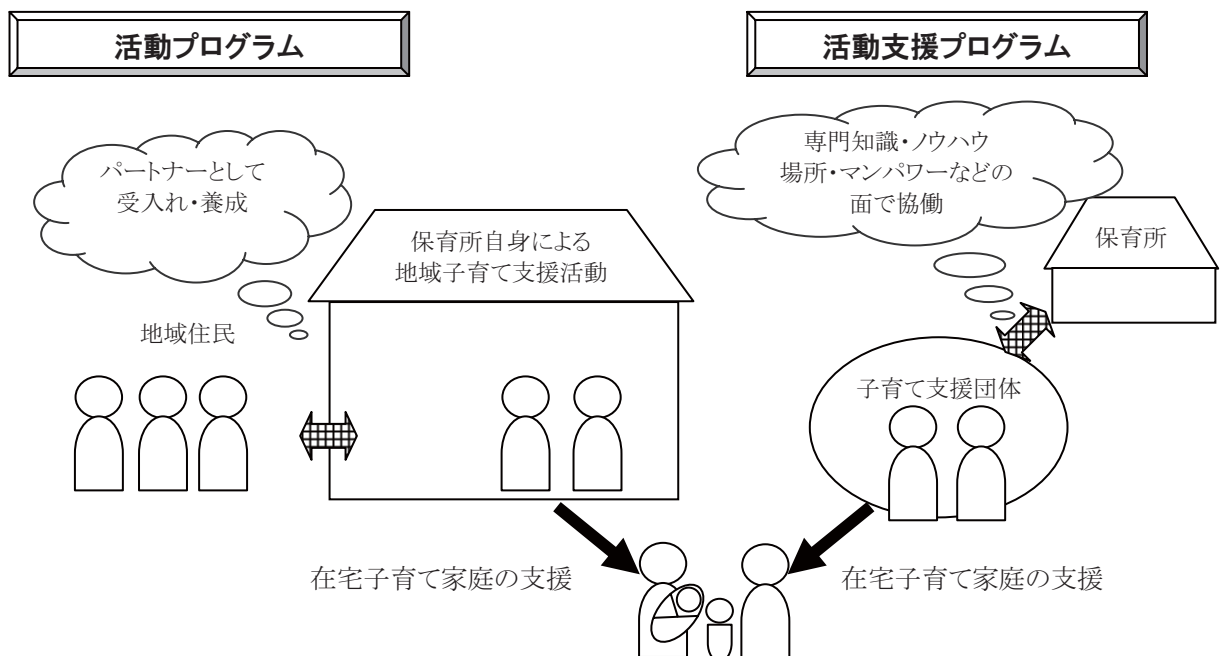
- **タイプA 保育所提供型プログラム**
地域の親が安心して子育てできるよう、保育所の活動を地域に開き、伝える活動
- **タイプB 当事者参加型プログラム**
保育所提供型プログラムの運営に当事者も参加する活動
- **タイプC 当事者運営型プログラム**
当事者が自立的に立ち上げ・運営している活動に保育所が協働する活動
- **タイプD 地域の多主体との連携・協働プログラム**
自立的に運営している当事者・当事者グループや、当事者以外の地域の活動主体と保育所がネットワークを組み、連携・協働していく

第1節 プログラム検討にあたっての仮説と既存の活動の整理

本事業では、当初、保育所と地域が協働して子育て支援活動を推進するために、保育所と地域の人材が協力し、地域の子育て支援を行うために行う「活動プログラム」と、保育所が地域の子育て支援活動と協働する「活動支援プログラム」の2つのプログラムの構築を想定していた。

図表 3-1 活動プログラムと活動支援プログラム

活動プログラム		活動支援プログラム
保育所自身と地域の人材 (住民)	活動の主体	子育て支援団体 (当事者団体や NPO、ボランティア団体など)
保育所が実施する地域子育て支援活動を核に地域コミュニティのネットワークの輪を広げ、地域の人材の関わりを得て活動を活性化	保育所の役割	子育て支援団体が核になって実施している活動に対して、保育所が協働することで、活動の活性化や質の向上を目指す
地域に開かれた保育所の実現	活動の方向性	子育て支援団体の活性化や活動の質の向上
在宅子育て家庭の支援	ゴール	在宅子育て家庭の支援



調査・研究においては、アンケート、ヒアリング、ならびに委員会での議論から得られた既存の活動を、前述の仮説に基づいて整理を行った。とくにヒアリング調査では、園児に対する保育を充実させるために、地域と協働した活動を取り入れている事例を多数、入手することができた。

このような園児を中心とした活動は重要ではあるが、地域内の在宅子育て家庭を対象とする「子育て支援活動」に主眼を置く本調査では、焦点をあてる対象ではない。

同様に、保育所単体で実施している地域子育て支援活動なども「保育所と地域が協働」することを推進するという視点では同様に、焦点をあてる対象ではない。

とはいうものの、園児を中心とした活動を在宅子育て家庭の親子に拡大することや、保育所単体の取り組みから地域のさまざまな主体に関わりをもっていくことによって、子育て支援活動において保育所と地域が協働していくことが可能であると考えられる。

図表3-2で示すように、在宅子育て家庭を対象に、地域と連携・協働した活動に取り組むこと(図中 ○ 印)に向けて、単独の活動や園児対象の活動 (図中 △ 印)を拡大・展開していくことが有効であると考えられる(図中 矢印)。

図表 3-2 保育所の関わりと対象者の範囲

		保育所の関わり方		
		保育所単独 の取り組み	地域と連携・協働	
			保育所が主	保育所以外が主
対象者	在宅子育て家庭が 対象 (外向き)	△	○	○
	園児および園児の 保護者が対象 (内向き)	(通常保育)	△	

さらに、事例を整理するなかで(図表 3-3 参照)、保育所が主となる活動と、保育所以外が主となる活動という整理の仕方が非常に困難であることが明らかになった。たとえば、保育所が運営する「ひろば」の利用者に対して保育所が呼びかけて、当事者グループを組織して当事者が参加する自主的な取り組みを促進した場合、最初は「保育所が主」であるが、次第に当事者が自立して「ひろば」を運営していくようになると、保育所以外の主体が「主」に近い役割を果たすようになってくると考えられる。どこまでどちらが主であるかという区別は難しい。

また、連携・協働はお互いの優れた点を活かしあいながら支え合うことであり、「主」と「従」あるいは「支援する側」「支援される側」という二項対立で捉えることが不適切な場合が少なくない。

図表 3-3 (参考)保育所の関わりと対象者の範囲の具体的なイメージ

		保育所の関わり方		
		保育所単独 の取り組み	地域と連携・協働	
			保育所が主	保育所以外が主
対象者	在宅 子育て 家庭 (外向き)	(例) ○保育所のひろば事業 ○保育所の育児相談事業 ○保育所の一時保育 ○保育所の体験保育事業	(例) ○保育所のひろば事業に、ひろば卒業児の親(子どもが幼稚園入園・就学して手が空いた母親)がボランティアとして運営に携わる ○保育所のサロン事業の参加者を保育所主導で組織化し、会報づくりを協力して行う ○地域のボランティアの協力を得て、在宅子育て家庭の親子も参加できるような「地域運動会」を保育所が中心となって開催する ○保育所による学習会を、地域のボランティアの協力を得て地域向けに開放し、園児の保護者も在宅子育て家庭の親も参加できるようにする。(例:Nobody's Perfect等) ○保育所による在宅子育て家庭向けの一時保育にボランティアの協力を得る。	(例) ○当事者による子育てサークルに、保育士を派遣したり、玩具・絵本を貸し出したりする ○民生委員・自治会などが主宰する子育てサロンに保育士を派遣したり、玩具・絵本を貸し出したりする ○NPO が運営する在宅子育て支援センターが主宰するセミナーに保育士を講師として派遣する ○子育てサークルが参加する研修を開催する ○子育てサークルの立ち上げの際に信用保証に協力したり、自治体の補助金申請の書類作成の助言をする ○当事者が取材して情報収集する地域子育て情報誌の編集に保育所が協力する
	園児と 保護者 (内向き)	(通常保育)	(例) ○地域住民が園児に読み聞かせ ○地域住民が茶道や歌を教える ○老人会のボランティアが園庭整備や花壇作りに協力する	

第2節 4つのタイプの活動プログラム

1. 4つのタイプの活動

アンケートやヒアリングの結果を詳細に検討した結果、新たに4つのタイプの子育て支援活動プログラムについてが浮かび上がった。ただし、これらの4タイプの子育て支援活動プログラムについては上位・下位の概念があるわけではなく、各保育所において、地域の家庭のニーズ、地域のさまざまな子育て支援主体の状況、これまでの保育所自身の取り組みなどを勘案しながら、保育所として取り組むべきプログラムを選択したり、現在取り組んでいる活動の位置づけを確認する指標とするために設定をした。

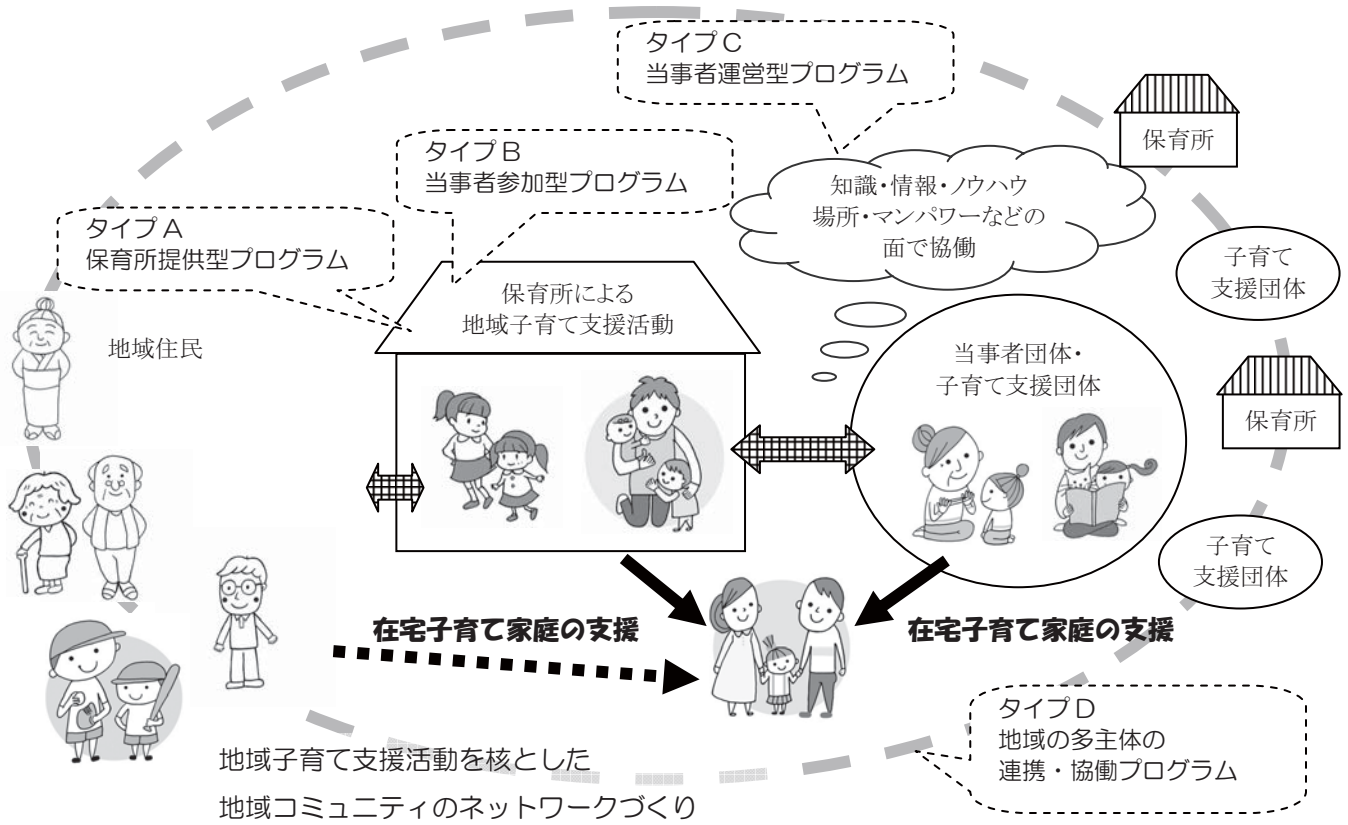
本調査において提示する子育て支援活動プログラムとは、具体的には以下の4タイプである。

図表 3-4 4つのタイプの活動プログラム

<p>■ タイプ A 保育所提供型プログラム 地域の親が安心して子育てできるよう、保育所の活動を地域に開き、伝える活動</p>
<p>■ タイプ B 当事者参加型プログラム 保育所提供型プログラムの運営に当事者も参加する活動</p>
<p>■ タイプ C 当事者運営型プログラム 当事者が自立的に立ち上げ・運営している活動に保育所が協働する活動</p>
<p>■ タイプ D 地域の多主体との連携・協働プログラム 自立的に運営している当事者・当事者グループや、当事者以外の地域の活動主体と保育所がネットワークを組み、連携・協働していく</p>

上記の4タイプを前述の「活動プログラム」と「活動支援プログラム」に分類する仮説にあてはめると、タイプA・Bは比較的「保育所が主」な要素が強い「活動プログラム」であり、タイプCは「保育所以外が主」な要素が強い「活動支援プログラム」として考えることもできるが、関係を明確には切り分けることはできない状況にある。

図表 3-5 4つのタイプの活動プログラムのイメージ図



2. 活動の展開

前段の4つのタイプのプログラムを、対象者と地域との関わりに当てはめて考えてみると、保育所の活動を地域に開き、伝える活動である「タイプ A」は、通常保育を出発点としてそれを園児とその保護者(親)だけでなく、在宅子育て家庭に開いていくことだといえる。〔図表 3-6 線(a)〕

保育所提供型活動の運営に当事者も参加する活動である「タイプ B」は、積極的な当事者が地域の中にいるのであれば、Bからスタートすることができるほか、タイプ Aの活動を起点として当事者がより主体的に関わるようにすること〔図表 3-6 線(b')〕や、園児の保護者会等〔図表 3-6△印〕の活動などを起点として、これを地域にも広げていく〔図表 3-6 線(b'')〕ことも考えられる。

当事者が自立的に立ち上げ・運営している活動に保育所が協働する「タイプ C」も上記と同様に、当事者による自主的な活動が地域の中である場合は、Cからスタートすることができるほか、タイプ Bの活動を起点とした展開〔図表 3-6 線(c')〕や、園児の保護者会等の活動を起点として広げていく〔図表 3-6 線(c'')〕ことも考えられる。

本研究のアンケート調査、ヒアリング調査から、保育所の地域子育て支援は他の保育所・保健所・民生委員等との連携をしているものの、当事者グループ・NPO やボランティア等との連携はまだ少なく、「タイプ A」に類する取り組みが多いことが浮かびあがった。当事者の参加や自立的運営を考えると、B、C、D型の展開も考えられる。ただし Aから進化していくとは限らない。地域内の他の担い手の状況や保育所の取り組み姿勢も踏まえて検討していくことが重要である。

図表 3-6 既存の活動と展開の可能性

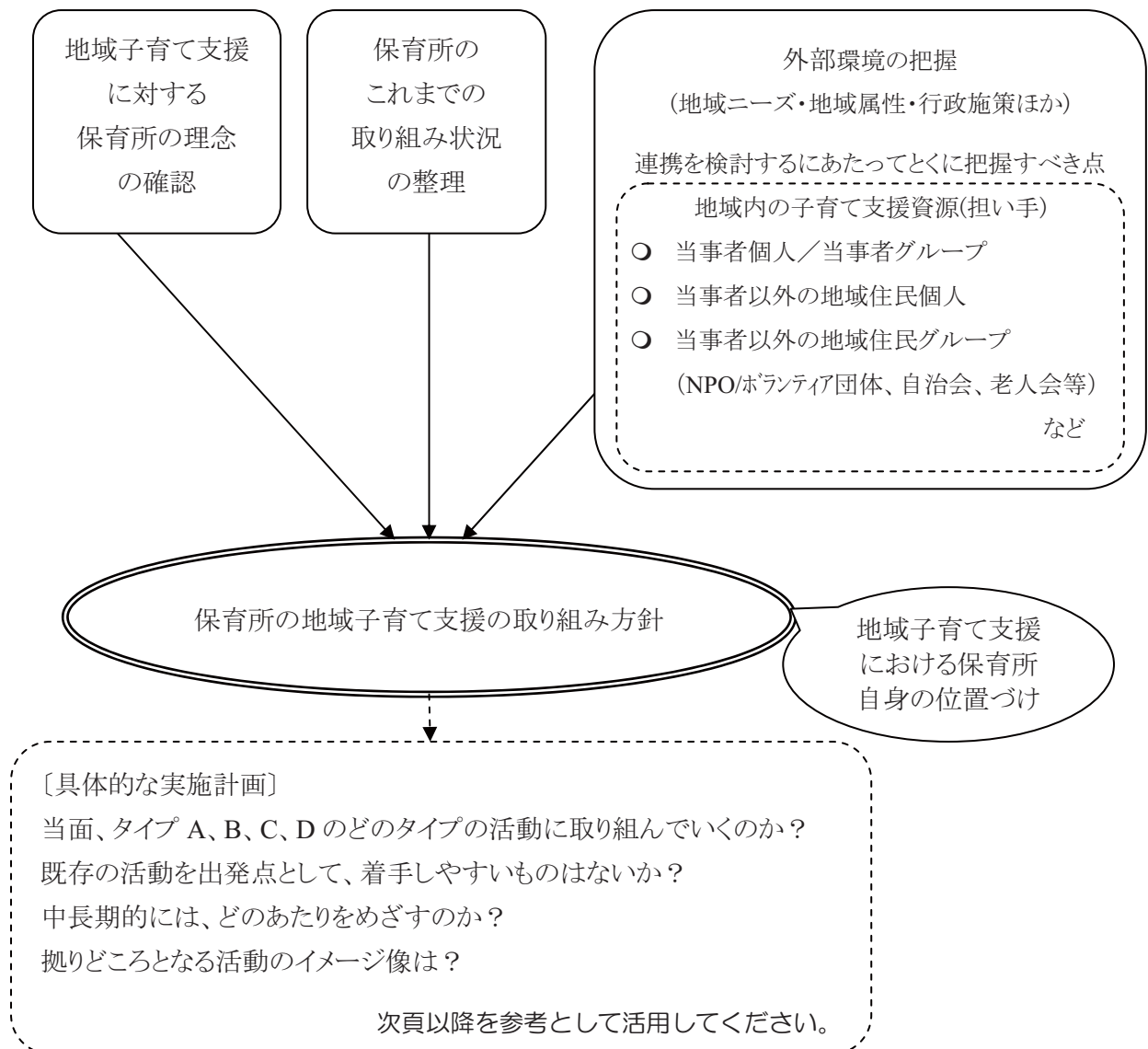
		保育所の関わり方			
		保育所単独の取り組み	地域と連携・協働		
			保育所が主だが当事者も参加	当事者が自立／または地域の自立した主体とネットワーク化	
対象者	在宅子育て家庭が対象 (外向き)	タイプ A (a)	タイプ B (b')	タイプ C (c')	タイプ D
	園児および園児の保護者が対象 (内向き)	(通常保育) 出発点	(b'') △ (保護者会等の活動など)	(c'')	

3. 活動の展開にあたっての考慮すべき点

活動の展開にあたって、まず地域子育て支援に対する保育所の理念を確認し、保育所のこれまでの取り組み状況を整理することが望ましい。そして、地域ニーズ・地域の属性・行政施策(次世代育成支援行動計画等)などの外部環境の把握も必要である。さらに連携という視点からすれば、地域内の子育て資源(担い手)としてどのような主体がいるかを把握することも必要である。保育所に対して実施したアンケートでは、地域のさまざまな主体を知らない・接点がないという保育所も多い実態が浮かびあがったが、これを契機にどのような主体が存在しているのかを調べてみるのが重要である。

以上のプロセスを踏まえて、保育所の地域子育て支援の取り組み方針、あるいは地域子育て支援における保育所自身の位置づけが明確になるものと思われる。その上で具体的に、保育所として4タイプの活動プログラムのうち、どれを参考あるいは目標にして活動に取り組んでいくのか考えていくことが重要である。

図表 3-7 活動の展開にあたっての考慮すべき点



a) タイプA 保育所提供型プログラムの展開

《在宅子育て家庭のニーズ》

在宅子育て家庭が求めていることは、保育所にとってまったく新しいことを始めることではない。在宅子育て家庭のアンケートによると、約4割の人は「子どものしつけ方」について、3割以上の人々が「性格・お友達とのかかわり」「病気・ケガ」についての情報がほしいと考えている。これらの情報は保育士がすでにもっている知識であり、日常の保育実践の中で常に活かしている知識・情報である。子育てに関する情報を求めている在宅子育て家庭にとって、保育の専門性を持つ保育士から、情報を提供されることは、有益なものなのである。

また、子育てをしている中であったらいいと思うものをたずねたところ、第一位は「親子で気軽に遊びに行ける場」(76.2%)、第二位が「自由で安全に遊べる外遊びの場」(64.9%)、第三位が「子どもが同年代の友達を作れる場所」(49.6%)であり、子どもの遊び場を求める意見が上位にあがった。

これらについても、園庭開放など通常保育の裾野を広げ、地域に開いていくことによって、在宅子育て家庭の期待・ニーズに応えることが可能なのである。

《スタートに当たっての考え方》

通常保育を起点として、これを地域に拡大あるいは“おすそ分け”することが、地域子育て支援の出発点になるだろう。保育所内で活動をしている保育士にとって、最初は在宅子育て家庭は顔の見えない存在であろうが、新入園児をイメージすれば取り組みやすくなるだろう。新入園児の親子に対しての声かけや支援が、在宅子育て家庭にとっても同様に意味のあるもので関わりの糸口となる。

《実践にあたってのワンポイントアドバイス》

保育所に直接関係ある人以外を対象にすると、未就園児の保護者(親)のニーズにもとづいた企画・内容を提供すると集まりがよい。その際に大切なのは、周知するためのシステム(町内全域にポスターを配る・ホームページでのお知らせ・毎月の広報への提供・掲載、パソコンのメルマガ・ロコミ・市町村の健診など)を確立させること、さらに未就園児の保護者(親)とのコミュニケーションが必須となる。

《保育所提供型プログラムの事例》

例1 「保育所ってどんなところ？」

時間	2時間程度
対象	在園児保護者と保育所に関心のある未就園児の保護者
内容	<p>① 保育所の紹介 (園がどのように園児とふれあっているか遊びを親子で体験していただく。)</p> <p>② 園児および未就園児を託児して、ワークショップを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none">* 子どもの年齢が同じ親ごとに円にして、少人数のグループをいくつかつくる。* テーマをきめて話し合いができるようにする。 (例:生活リズムについてなど未就園児から就園児まで共有できるようなテーマにするのがポイント)* 皆さんがしっかり話せるようにファシリテートする。 (園内にファシリテートできる職員がいない場合は、外部講師にお願いするのも有効である) <p>③ 給食の試食</p>
開催日	土・日に行うと、父親参加も多くなる。
効果	<p>ニーズ把握が比較的、容易である。</p> <p>保育所の宣伝ができる。</p> <p>異年齢の子を持つ親の考えが保護者も含め知ることができる。</p> <p>自然な流れで支援活動に移っていける。 (十人十色の子育てを知るきっかけになる。)</p>
成功例	以前から保育所に不満を持っていた方が未就園児の保護者(親)にまで文句を言っていたが、ワークショップを開催したことで保育所の事情を知ることになり、誤解だったと認めるようになった。保育所と相互に理解しあえた。また、そこから保護者(親)への理解を示してくれた保育士がその方の相談相手となり、サポートが続いている。

例2 「ちょっと気になるうちの子あつまれ～」

時間 2時間程度

対象 ちょっと気になる在園児・未就園児の保護者と子育て支援関係者

- 内容
- ① ことばが遅い、乱暴、落ち着きがない、協調性がないなど“気になる子”の保護者を対象にする。必ず専門家を講師&ファシリテーターとして呼ぶのがポイント。
 - ② 講演会を1時間・ピアカウンセリングを1時間実施する。
 - ③ プライバシーを守ることが大切になるので、講演会後は、必ず『ちょっと気になる』未就園児の保護者以外は会場から出ていただく。
 - ④ デリケートな部分なので保育所側はあくまでもパイプ役として動くことが重要である。受容できていない保護者に対しては受入れ、『今困っていることに対してどのように周囲が対処すべきか』を保護者と専門家とともに考えていくスタンスを取ることが必須である。
 - ⑤ 託児を設けるとスムーズである。なお、受容できていない保護者には平日に開催するのが効果的である。

効果 困っていても話せない、知られたくない状況でも、専門家にカウンセリングしてもらっただけで保護者のストレスが軽減する。その結果、保育所に将来入所することとなったとき、サポート体制をあらかじめ検討したり、親子のニーズ把握が容易になる。保育所の取り組みの宣伝ができる。

成功例 ADHD や自閉症の子どもの親が親の会をつくりたい、と保育所に相談に来られた。以前「発達障害ってなあに？」の講演会を聞いてから相談したいと思っていたらしい。保育所の1室を提供し毎月親の会を行うようになった。その結果、教育委員会や役場とのつながりが深くなり、保育所にとっても専門家等がスーパーバイザー的存在になった。また、障害の早期発見と悪化予防、支援のあり方の確認など多くに寄与するものとなった。

《実践例》

【ケース A-1(イベント・育児講座等の地域開放)】

〇〇保育所では、園内行事として運動会や園児の絵画等の展覧会、もちつき大会や盆踊りなどの季節行事を行っているほか、園児の保護者向けの育児講座も行っている。これまで、こうしたイベントは基本的に園児とその保護者向けのものであった。

しかし、未就園児とその保護者からもそうしたイベントに参加したいという声があることが分かり、保育所ではイベントの案内チラシを近隣の児童館や公園で遊んでいる親子連れに配布し、イベント参加の呼びかけを行った。

この結果、保育所の開催するイベントに近隣の未就園児とその保護者が参加するようになり、未就園児と園児の交流、母親同士の交流につながった。地域における保育士の顔見知りの人の数も増えた。

今後は、未就園児とその保護者だけでなく、地域の老人会や自治会等も含めた地域住民に対して幅広く保育所のイベント参加を呼びかけていく予定である。また、イベントの出し物や会場設営、運営に関して、地域住民のボランティア等にも手伝ってもらおうことを考えている。

【ケース A-2(一時保育の地域開放)】

子どもを安心して短時間預ける場所がなく、未就園児や小学校低学年児童の保護者が困っているという話を聞いた。このため、□□保育所では、当面、未就園児を対象に、一時保育を実施することにした(一時保育料は別途徴収)。

一時保育の預かり人数が増えたことで、担当保育士の負担は増えることになった。そこで自治体に相談したところ、自治体の判断で特別に保育士の加配を行ってもらうこととなった。

【ケース A-3(園庭の地域開放)】

△△保育所ではこれまでも園庭開放を行ってきた。しかし、園庭開放についてはあまり地域で認識されておらず、利用者も少なかった。そこで、保育所では園庭開放の案内チラシを近隣の児童館や公園で遊んでいる親子連れに配布するとともに、未就園児とその保護者を対象に保育士が「育児相談」を行うことにした。

この結果、園庭開放の利用者も増え、未就園児の保護者からの育児相談件数も増えた。

【ケース A-4(園児と在宅子育て家庭の地域交流)】

保育所で近隣の公園へ散歩に行く時間帯に公園にいる親子に対して声をかけ、保育所で行っている支援に関する情報や、ニュースレターなどを配布した。また、公園にいる親たちに、子どもたちの遊ぶ様子(砂場でのおもちゃの取り合い)などを、その場で発達の視点を交えて話したところ、子どもを見守る大切さが伝わり、その後の砂場あそびがダイナミックに変化していった。

また、公園での声かけや関わりを続けていったところ、以前は保育園児たちがやってくると在宅の親子は公園から去って行ってしまっていたが、一緒に交流するようになった。

《その他の活動内容の例》

- ・ 体験保育の機会等を通じた育ちのモデルの提示
- ・ 育児講座等の実施
 - (例) Nobody's Perfect Program
 - (例) ベビーマッサージで親子コミュニケーション
 - (例) かんたん離乳食のミニミニクッキング
 - (例) こんなときどうする？怪我や誤嚥などの対処法
 - (例) リトミックであそんじゃおう！
 - (例) ～アロマセラピー～親子で癒されちゃおう！

b) タイプB 当事者参加型プログラムの展開

《在宅子育て家庭の参加意欲》

子育て家庭は支援の「受け手」だけではなく、助け合いということも含めて「担い手」にもなりうる。アンケートで、回答者自身が地域で子育てをしている家庭をサポートする立場として活動したいことまたはできることがあるかについてたずねたところ、回答者の半数以上が、「子育てに関する悩みを聞いたり、ともに考えたりする」担い手になりうると回答している。

なかでも、「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだ」あるいは「子育てによって自分も成長している」と思っている人の方が、担い手としてしたいこと・できることをあげている割合が高い。逆に、「子どもの存在そのものがわずらわしくなる」と感じている人では、「サポートするのは難しい」と回答している割合が高い。

これらのことから、周囲の協力・参加を得ながら、自分自身が子育てを楽しみ、また安心して子育てをしている親は、子育て支援の担い手として参加する可能性が高い。

《当事者参加の考え方》

自身が子育てを楽しむ余裕が出てきた親は、活動への参加の度合いを深めていく可能性を秘めている。当事者が企画運営に携わることによって、当事者の立場から見た柔軟あるいは斬新なアイデアが生まれたり、他の子育て家庭も巻き込んでいったりする。

ただタイプBの活動で、当事者に過度の負荷がかからないように、保育所側も様子を見ながら慎重に進めていく必要がある。たとえば、当事者は、子どもが熱を出したり、家庭の事情などで急に参加できなくなる日も発生する。そのような急な変更の可能性も踏まえて活動を組み立てていく技量が保育所側に求められる。

《実践にあたってのワンポイントアドバイス》

ニーズにそったイベントの企画はどの人が主催でもみんな来てくれる。また、外部との関わりの中で有償・無償にかかわらず、連携・協働する際にもっとも重要なことは、保育所の方針に添っているかということである。食い違った支援は地域にとってもマイナスになる。

講師を外部に依頼することで、メニューを幅広く展開することができる。講師は家庭的保育者(以下「保育ママ」)や地域の子育て支援に関心のある方が声をかけやすい。子どものいる親に対して依頼する場合は、託児を提供する。また講師ではなく裏方として協力してくれた人を、表舞台へと引き出すことも有効である。

《当事者参加型プログラムの事例》

例1 「イベント保育」

- 対象 保育所のイベント時にのみ利用できる未就園児の一時保育
- 内容 ① 保育所のイベントでの託児を園内で行う。
② 保育士が責任者となって、『保育ママ養成講座』を修了した登録者ととも未就園児を託児する。(相互援助活動の一環)
- 効果 『保育ママ養成講座』を行うことで、現代の子育て事情と課題を専門家ばかりでなく、当事者が支援者としてかかわることでピアな立場での支援が得られる可能性がある。意欲のある方は企画運営などの協力を今後してくれる可能性もある。
保育所の人材を豊かにできる。
保育所のイベント保育の他、菜園や保育所の行事を通して、実践研修ができる。
- 成功例 保育所が実施する『保育ママ養成講座』を修了した登録者(当事者)にイベント保育を依頼する。保育士が2名に保育ママが10名。0、1、2歳児あわせて24名をイベント保育する。事前準備から関わることで、保育ママから未就園児やその親の情報を得ることができた。そのため、事前チェックし、当日万全な対応ができた。また、なぜこの時代に母親を支援していかなければならないかという周囲の批判に悩んでいるという保育ママに対して『現代の子育て事情と課題』を保育士や専門家とともに話し合い納得の上、現在新たな子育て支援にトライしている。

例2、「祭り」

- 対象 市町村レベルの大きな祭りに来る市町村民
- 内容 ① 子育て支援の一環として、祭りの1つのイベントを企画。
② 企画・準備・運営は保育所の担当者が、保育ママや、実習依頼される中学や高校、大学などで募集したメンバーとともに決める。
③ 企画案(例えば、泣き相撲大会〈赤ちゃん同士、土俵で早く泣いたほうが勝ち〉トーナメント戦で横綱になったら、企業が賞品を提供する。企業のメリットは土俵入り前に懸賞旗ならぬ企業旗をまわし、大きな祭りで子育て支援推進企業としてアピールできる)を市町村に提出。
④ 当日、保育ママや学生とともに企画したイベントのほか、祭りのサポーターとして活躍する。
- 効果 市町村の商工会や様々な団体とふれあうチャンス。
保育ママや学生たちとの団結力が得られる。(良い思い出となり、次につながる。)
市町村の企業との出会いのきっかけとなり、そこから次につながる。他のイベントを見ることで学習できる。

保育所の人材を豊かにできる。

保育所の困りごとが解決できるかもしれない。(企業が助けてくれることもある)。

成功例 『地域で子育て支援』の一環として、町民夏祭り大会参加を決定した。担当者は保育士 1 名。人材不足のため、保育ママや町民に募集をかける。また、「わく・ワーク体験」や「サマーボランティア」をお願いされた中学や高校、知り合いの大学などにも募集。春ごろにはメンバーが決まり、ともに考えた企画を町の祭り担当へ提出。イベント託児をする中から、小さい子どもの親の希望をリサーチした結果だったためか、企画「泣き相撲大会」が採用される。一番泣いた子から順番に横綱・大関・関脇・小結の賞品確保のため、町内企業に依頼。メリットとして試合前に懸賞旗ならぬ企業旗で各企業をアピールすることを約束する。結果は大反響。その後、保育所の行事に企業であまっているコップを園児人数分いただいたり、企業の子育て支援活動に保育所が関わっている保育ママを取り入れてくれたり、とさまざまな支援が続いている。

《実践のモデルケース》

【ケース B-1 (イベント・育児講座等への保護者等参加)】

☆☆保育所では、園内行事として運動会や園児の絵画等の展覧会、もちつき大会や盆踊りなどの季節行事を行っているほか、園児の保護者向けの育児講座も行っている。これまで、こうしたイベントの内容や運営方法については保育所の園長、主任保育士、クラス担当保育士の間で討議して決めていた。

しかし、そうした方法を毎年続けていると、イベント・講座内容に変化が乏しくなるうえ、園児や保護者に本当に楽しんでもらっているか、実際の子育てに関して役立っているか不安になる部分もあった。また、イベント・講座の企画・運営における保育所の負担も大きいことが課題であった。

そこで、保育所で実施するイベント・講座について、企画段階から園児の保護者に加わってもらうことにした。保育所としては、これまでのイベント・講座の企画や運営のやり方にこだわらず、保護者の自主性を尊重して、企画・運営の立案・決定の一部を委ねた。

この結果、保育所側では考えつかなかったような斬新なイベント・講座のアイデアが生まれたほか、イベント・講座の運営に関して保護者も協力してくれることになった。イベント・講座の企画運営に保護者が加わってくれることにより、結果として保育所側の負担が減っただけでなく、イベント・講座の内容が質的に向上し、保護者同士の評判も高くなった。

今後はこうしたイベント・講座の企画運営に園児の保護者だけでなく、近隣の未就園児とその保護者にも参加してもらおうと考えている。

【ケース B-2(園庭開放の際の保育士と保護者の協働による「育児相談」)】

●●保育所ではこれまでも園庭開放を行ってきた。しかし、園庭開放でどのような取り組みを行うかについては決まっていない。そこで、園児の保護者にも参加してもらい、園庭開放のあり方、具体的な活動メニューなどについて検討した。

その結果、未就園児とその保護者を対象に保育士が「育児相談」を行うことにした。また園児の保護者の一部も園庭開放に参加し、地域の子育て支援の担い手として、保護者同士の「育児相談」を行うこととした。保育士の「育児相談」は専門性の高いものであるが、保護者の「育児相談」は育児の先輩としての助言を行ったり、同じ保護者としての悩みの相談に応じるものである。こうした保育士と保護者の協働による「育児相談」は、地域の未就園児とその保護者から高い評価を受けている。

【ケース B-3(園庭の地域開放への保護者参加)】

△△保育所では、定期的に園庭開放を続けてきて、顔なじみのメンバーが増えてきた。そこで、初めてのメンバーが最初につくる親子の「名札」づくりの説明を、そのメンバーに頼んでみた。すると、名札づくりだけに限らず、気さくな雰囲気ですまく受入れを行ってくれ、新しい参加者が場になじむよう、声をかけるなどの配慮がみられた。

その後、新しい人が来たときにどうやって受入れたらいいかをディスカッションする場を持ち、参加メンバーの役割として今後に対応していくことに決めた。従来の名札も、イラストが得意なメンバーがデザインした新しい名札にかえることにした。

他にも自主的な提案が行われるようになり、園庭開放日をどう運営していくか、という話し合いを設けるようにしている。

《その他の活動内容の例》

- ・ 地域開放したイベントの企画立案や運営を当事者に委ねる
- ・ 当事者の趣味や才能を活かして活動を充実させる
 - (例) お祭りのためのやぐらの設計・組み立てを日曜大工が得意な父親達に委ねる
 - (例) イベントでの出し物の企画立案・実演を、歌が得意なコーラスグループに依頼する

c) タイプC 当事者運営型プログラムの展開

《基本的な考え方》

当事者が自立的に運営している活動の中には、保育所が立ちあげに関わったものもあれば、地域の中で自主的に立ちあがったものもあるだろう。当事者組織との連携において共通しているのは、保育所が得意とすることと、当事者が得意とすることがあり、それらが協働することによって良いところが組み合わさって、より良い子育て支援へとつながっていく可能性があることである。この段階で、どちらが「支援している」「されている」ということではなく、在宅子育て家庭をともに支える担い手として、同じ目標に向かって活動していくことが大切である。

《当事者運営型プログラムの事例》

例「ちびっこ縁日」

対象 町内の未就園児と保護者

内容 ①冷房のきく施設のホールや保育所のホールを利用して、ちびっこのための縁日をサークルネットワークで企画。運営。
②屋台がたくさん出ており、保育士チームは休憩場所での「てあそびであそんじゃおう」。主任児童委員は「おさかなつりつり」。放課後児童クラブでは「キャラクターハウスであそんじゃおう」。大学生は「フライドポテトと冷やしうどんやさん」。保育ママさんは「ブーボードライブレースコーナー」。ネットワークは「アートバルーン」など保育所の協力の下にネットワークの年間イベントを開催する。

効果 サークルネットワークとのつながりが強化される。
さまざまな情報交換ができる。
当事者たちがエンパワメントする。
他の団体との出会いのきっかけに……。

成功例 なかなか未就園児が楽しめる縁日がないため、サークルネットワークが企画を始めた。真夏に開催したかったため、冷房設備のある場所を求めて、保育所に相談したところ、施設の利用料を減免して提供してもらえることとなった。事務面の協力を得たり、ポスター作成のためのカラーコピー機を借りるなど、保育所の一角で、準備を進めていった。また、地域の関連団体には、保育所の担当者から電話をかけてもらい、サークルのメンバーと保育所の職員がともにあいさつに行くなど、保育所の人脈を活用して広報活動を行った。
当日は当事者の2歳の子どもが1歳の未就園児に「いらっちゃ〜い」という場面はとでも癒された。

《実践のモデルケース》

【ケース C-1(保育所内外でイベント・育児講座を行う保護者サークルの立ち上げ)】

■■ 保育所では、園児とその保護者だけでなく、未就園児とその保護者をも対象とした運動会、展覧会、季節行事、育児講座等を行っている。これまで、こうしたイベント・講座の内容や運営については、保育所が主体的に実施してきた。

しかし、最近、園庭開放に参加している園児の保護者と未就園児の保護者の有志メンバーが中心になって、地域内の未就園児と保護者を対象とした絵本の読み聞かせや、地域の子育て関連情報誌の作成などを、子育てサークル活動として行っている。子育てサークルの活動拠点がなくて困っているようだったので、保育所の空きスペースを提供した。

その後、任意団体であった子育てサークルはNPO法人の法人格を取得し、参加者も地域の子育て中の親を中心に増えるなど、活動規模が拡大してきた。保育所としては、これまで活動場所の提供という形で連携してきたが、今後は子育て関連情報誌に載せる記事を提供したり、NPO法人の行う絵本の読み聞かせを一時保育の場などで活用することを考えている。

【ケース C-2(園児の親の特技を活かした継続的な協働)】

□□ 保育所では、在園の父母が、卒園式の出し物として小さなペープサートの劇を準備していたところ、園庭開放に通ってきている親の一人が得意な分野だとわかり、保育所が保護者に紹介した。保育所が場を提供し、休みの日に開放して練習することになった。他の園庭開放にきている保護者がその親たちの子を一緒にみてくれるために集まってきて、保育園児と在宅の親たちが一緒に集い、遊びながら大人の劇の練習を楽しんだ。

卒園式にも在宅の親たちが遊びにきて、卒園を祝い、その後も人形劇サークルとして活動していくことになった。今では毎年恒例の卒園式の出し物のひとつとして保育所が制作費の補助を行い、上演をお願いしている。

《その他の活動内容の例》

- ・ 当事者が主宰する勉強会に保育士が講師として参加する。
当事者は専門的な知識を聞くことができ、保育所を利用している園児に接する時間が長い保育士は在宅の親子の姿を理解することができる。
- ・ 当事者が公民館で開いている子育てサロンに保育所が絵本や玩具を貸し出す。
子育てサロンは備品の面で助かる。保育所は、支援しているサロンに加えて、公民館でどのような地域子育て支援主体が活動しているかの最新情報を得ることができる。

d) タイプD 多主体連携・協働型プログラムの展開

《基本的な考え方》

地域にはさまざまな子育て支援の主体がいるが、保育の専門性を持つ保育所がそのネットワークを構築する核あるいはコーディネーターとして機能することで、保育に欠ける子どもだけでなく、地域のすべての子どもを支援する重要な主体となることができる。

ネットワークの形はさまざまであり、公立保育所と私立保育所とで、行政が主導する地域のネットワークとの距離も異なるだろう。モデルケースは1つの例として参考にしていただきたい。

《実践にあたってのワンポイントアドバイス》

考え方の異なるさまざまな主体が連携する際には、日頃から、定期刊行物を送ったり、イベントに招待する、連絡会議に出席するなど、互いを知る機会を増やすことが土台になる。そして活動にあたっては企画段階からすべての主体ができるだけ参加し、一方が「主催者」、またもう一方が「お手伝いする人」にならないようにすることが大切である。相手の専門性を尊重しながらも、改善課題や相手に対する要望があったら、誠意を持って率直に伝えること、そして常に感謝の気持ちを伝えることが必要である。

《多主体連携・協働型プログラムの事例》

例 「フリーマーケット」

対象 町民

- 内容
- ① 保育所のホール、駐車場、園庭などを利用したフリーマーケット。
 - ② ネットワークと保育所がともに主催。各サークルと保育所に関わっている団体（保護者会・地域の老人会・婦人会・ボランティアなど）とはブースを折半して出店する。
 - ③ 売上金は各団体の資金源に。
 - ④ 開催時期は5～6月、9～10月、あるいは3月の午前中がベスト

効果

サークルネットワークや他の団体とのつながりが強化される。
さまざまな情報交換ができる。
当事者たちがエンパワメントする。
他の団体との出会いのきっかけになる。

成功例 ネットワークの資金難に「フリーマーケット」を企画。お互いに協力しながらブースの大きさや出店の工夫・会場の安全面での注意など数点話し合った。当日、子どもをそっちのけで買い物にはしる親が多く、迷子や脱走などあったが、計画どおり会場サポートが配置されていたことで難を逃れた。

《実践のモデルケース》

【ケースD-1(保育所内外でイベント・育児講座を行う保護者サークルの立ち上げ)】

▲▲保育園では、園児の保護者や未就園児の保護者が立ちあげた子育てサークルと、絵本の読み聞かせや子育て情報誌の発行などの活動で連携している(保育所としては活動場所や子育て関連情報を提供している)。

しかし、地域内には、こうした有志による子育て支援活動だけでなく、民生委員が中心となっている子育て支援活動、地域子育て支援センターが実施している子育て支援活動、その他地域住民のボランティアが実施している子育て支援活動、小学生を対象とした学童保育など、多種多様な子育て支援活動がある。

保育所としては、連絡会等での接点もないため、こうした団体等の活動とは連携してこなかったが、園庭開放や園児の保護者や未就園児の保護者が立ち上げた子育てサークルを通じて、地域では保育士の保育の専門性を高く評価し、連携を取りたがっていることが分かった。

そこで、保育所から地域内の子育て関連団体に声かけを行い、保育所が協力できることについて情報提供を行った。現在は、地域の子育て支援団体が実施する講演会や研修会に保育士が講師として出向いたり、活動場所を提供するなどの連携を行っているほか、子育て支援センターが実施しているイベント等に保育所の園児・保護者が参加するなど、互いの保育資源を活かした連携を行っている。

今後は行政担当者も巻き込み、地域の多様な子育て支援団体が集まる場(連絡会)を新たに設置し、地域内の子育て支援ネットワークを構築することも考えている(保育所はネットワークのコーディネーター的役割を果たしている)。

【ケースD-2(ノウハウを他の地域で展開して始まった活動)】

保育所で実施している保育の一環として取り入れているリズム体操のプログラムに在宅の親子の受入れをしていたところ、そのなかのある親が復職して子どもが別の保育所へ通園するようになった。

その母親は地域で働いている親たちでグループを立ち上げ、夜の体育館を団体でかり、保育士を講師に招いて月に1回、仕事帰りに親子でリズム遊びやゆっくりストレッチなどをする活動を始めた。

保育所からは講師を派遣し、在園の親子にも声をかけてその会を紹介していたところ、地域の親子やさまざまな保育所に通っている親子、卒園した親子が参加するようになってきた。働いている親にも地域を意識してもらおう貴重な活動になっているようだ。

【ケースD-3(ボランティアの協力を得た児童相談)】

〇〇保育所では、園庭開放に来ている親子を対象にした育児相談に主任児童委員協議会の協力を取り入れた。しかし最初は、相談員が何をしてよいのか分からず、遊びに来た親子への語りかけ等があまりなかった。事務室で待っている相談員が多かったため、ほとんど相談する人もいなかった。また高齢の相談員が多く、世代間のギャップがありすぎて、「昔の子育て論」が持ち出され、不評であった。

そこで、まず、園長と主任児童委員協議会の代表とで決めた方針などが、活動者全員に浸透していなかったようなので、育児相談の趣旨について再度全員に説明して主任児童委員協議会の全員ではなく、趣旨に賛同し、かつ近隣住民で来園しやすい人に絞り込んで相談員になってもらうことにした。そして、改めて、相談員としての研修を実施した。

保育所側としてボランティアを「便利使い」せず、常に感謝の気持ちを言動や態度に表わして接するよう心がけた。また、改善課題や相手に対する要望については、遠慮せずに誠意を持ってはっきりと伝え、相互理解を深めるように目指したところ、次第にスムーズに育児相談に乗れるようになって来ただけでなく、困った時には相談しあえる関係になった。

また、園だよりなどを配付し、保育所の情報を定期的に伝えたり、運動会等の園行事に招待するなど、日頃から保育所を理解してもらうようにしている。またボランティアを受入れるだけでなく、保育所も積極的に地区活動やボランティア活動に参加することで、何かあるときをお願いしやすい関係を築いている。たとえば、園長が自治区や地区社協等の地元の役員を引き受け、地区の会合や行事等にも積極的に参加したり、職員がボランティア活動や地域活動に参加する、といったようなことである。

【ケースD-4(主任児童委員による子育てサロンと多様な連携)】

地区民協(主任児童委員と児童部が主)が子育てサロンの主催を始めて、4年経ち、40組ほどの親子が参加するようになった。参加者が増えるに連れ、スタッフ増員の必要性に直面し、現在ではPTA(保護者)や地域子育てボランティアなどの参加も得て、20人前後のスタッフで運営している。主催者と異なるメンバーの協力を得るにあたっては、配慮が必要であった。主催者は「自分の仕事」と捉えているが、協力者は「手伝い」に過ぎないと感じて、負担感・不満が発生してしまった。そこで準備会議から参加をしてもらい、企画の段階から意識をともにし、情報やイメージ等を共有する機会を多く持つように心がけた。

会場を提供してくれる保育所や幼稚園に対しては早めの提案と企画書の提出を心がけた。また必ず報告書なるものを後日持参し、あらためて報告がてら感謝の気持ちを伝えるようにした。とくに先方から声をかけられる前にサロンの側から出向くことが重要である。園長や責任者(自治会長等)と話す時間は様々な情報を得られる機会となり、協働することの意味を確認しあうことができる。

また気をつけたい点として、「土足でずかずか入って行かない」ことがある。それぞれの参加者がもつ専門性を認め、また彼らの都合にも配慮しなければ良好な協力関係の継続は困難になる。

参加者が増したことでスタッフ増員の必要性が生じたことは、活動を改めて見直すきっかけとなった。ともすれば組織や団体は活動を“自分たちのもの”とし続ける傾向があり、その結果として他者が入りづらい環境を作ってしまう。いつまでも抱えていないで共有するために“手放す幸い”(おすそわけ)を学ぶ必要がある。そこで地域の人的資源に目を向け、市社協の担当者と協議を重ね、「子育てボランティア養成」を開始した。市社協主催の4回の講座を受講した人に、この地域の活動に限定した子育て支援に積極的に関わっていただくとのねらいである。現在この地域には6名の講習会修了者が子育て支援に関わっている。

また地域に溶け込み、連携するにしても、普段から地域のさまざまな連絡会や会議に顔を出し、発言できる機会を捉えて何度も訴え続ける努力は必要である。連合会の会長等の協力を得られれば、会全体に情報を伝達してもらうことができる。その際に、地域の慣習や手順にも配慮が必要である。

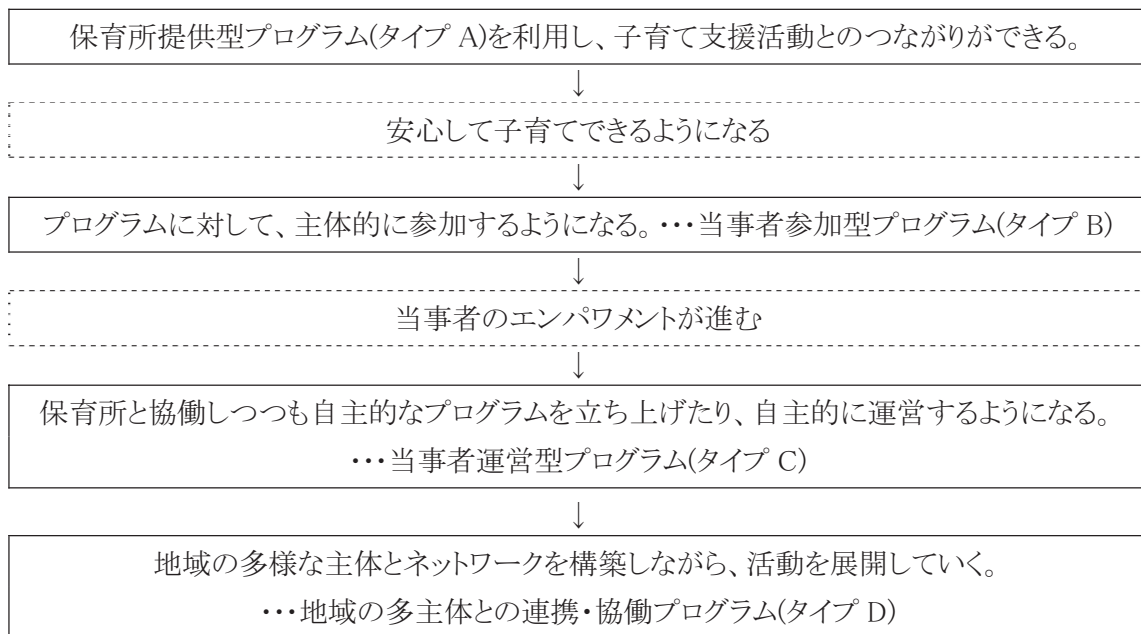
[参考:家庭の側から見たステップアップ]

保育所は、地域ニーズ・地域資源などの外部環境や保育所の理念・これまでの取り組みなどを踏まえて、さまざまな地域子育て支援に取り組むこととなる。地域の中には、初めての子どもを育てている保護者(親)は常に存在する。保育所側からは、このような人のニーズと、地域資源などの外部環境を視野に入れて、活動に取り組んでいくこととなる。

一方で、親子あるいは家庭を時系列に捉えてみよう。子どもが大きくなると、あるいは第一子を育てて第二子目になると、経験を積み、子育てにも少し余裕が出てくることもある。子育て支援を受ける側から、保護者(親)同士の支え合い、あるいは、子育て経験の少ない保護者(親)に対する支援をする立場へと転換していく可能性が高まる。

たとえば、「タイプ A 保育所提供型」の子育て支援を利用していた保護者(親)が、支援を受けながら安心して子育てし、子育てを楽しむことができるようになることもあるだろう。安心して子育てできるようになった保護者(親)は、受身な利用者という立場から、要望を出して実現のために工夫をするなど、より能動的に活動に参加する可能性が高まる。これを保育所の側から見ると、「タイプ B 当事者参加型」にあてはまる。子育て家庭のアンケートでも、子育てを楽しんでいる保護者(親)の方が、そうでない保護者(親)に比べて、自分自身が子育ての担い手として役に立ちたいという気持ちをもっている割合が高い。活動に参加する中で、活動にやりがいや自己実現の場を見つけた保護者(親)たちは、自立的に活動を運営する担い手となりうる。これは「タイプ C 当事者運営型」である。

図表 3-8 家庭の側から見たステップアップ



第3節 活動によって保育所が得る効果

地域との協働は子育て支援に寄与することにとどまらず、職員と保育所が得る効果も大きい。これについては、本章の第2節で事例を通して検証したが、以下が明らかとなった。

第一に、子どもも職員も多様な人との出会いをとおして、豊かな育ちを得ている。とくに小学校や中高校生、大学生との関わりは、職員にとって子どもの未来を見通す鏡となり、発達や生活の連続性を長い期間で捉えて保育のあり方を振り返る機会となっている。また、他分野の人との関わりは良い刺激となり、新しい社会との関係が生じている。第二に、親子にとどまらず、保育所自身が地域からの温かい見守りの目に守られることにつながっている。それは同時に、保育所が地域からの存在や信頼を高めることにつながっている。第三に、活動の展開につれて双方向の関わりに発展し、職員の変化がみられる。とくに他分野との関わりやその知識を得ることを通して、職員の社会性・柔軟性が高まり、保育所の文化が豊かになることは、本章の事例で示されているとおりである。また、保育士としての自己覚知を得たり、専門性が高まり、保育所の質の向上に寄与していることもわかった。とくに、多面的に物事を捉える力が高まることが示されている。第四に、このような地域との協働が、子どもの豊かな育ちに直結していることが明らかとなった。

このような結果から、地域と協働して子育て支援を行うことの重要性は明らかである。常に双方向の関わりを持ち、地域全体を視野に入れることが、求められている。

【ボランティアとの連携をとおして】

○ 外国人ボランティアとの触れあいにより、子ども達は世の中にいろいろな人がいることを知る。

海外研修生を多く受入れている。言語だけでなく文化・習慣・価値観も違うため、オリエンテーションや活動中の振り返りなど配慮を要するが、子どもたちはその違いから日常では得難い体験をする。肌や髪の色が違うけれど、ジェスチャーを交えてコミュニケーションを取ることで、同じ「ひと」であることを知る。関わる日数が増すほど、「個人」としてそのボランティアを見ていくようになる。こんなことが得意、少し恥ずかしがり屋、優しく側にいてくれる…など。ボランティアに対して言葉のハンデを感じたのであれば、逆に年長児がそのボランティアをサポートすることもある。

「みんな違ってみんないい」。ひとりひとりの違いを認めて受入れ、助けの必要性を感じたら手をさしのべるということを自然と行う。子どもたちのこのような姿を見て、職員は受入れにまつわる面倒なことも面倒だと思わなくなる。次はどんな人との出会いがあるのか、その人は国でどんな暮らしをしているのか。これらを面白く感じて、保育現場のその時々で活かす姿が見られるようになった。

○ 学生との関わりにより、職員は子どもの育ちを0歳～6歳にとどまらず、青年期までを見据えて関わるようになる。子どもたちは憧れの存在を得る。

青少年健全育成の観点から中高大学生の受入れを積極的に行っている。とくに夏のキャンプを運営するにあたり大学生リーダーの手をかりている。計画的に内容が練られた研修を春から実施し、子どもたちにかけるのと同じ位のエネルギーと時間を割いている。学生は活動をとおして当初は「してあげている」つもりであったが、「支えられている自分」「弱い自分」「仲間と協働する喜び」「子どもたちの真の姿に触れることの価値」などを知っていく。20歳前後の人格形成期にこのような機会を得ることで、自己覚知し社会に出ていく準備をする。また、兄弟も少なく、幼い子どもとの関わりの少ない学生にとっては、いずれ保護者(親)になることへの備えにもなる。

職員は子どもたちが時折見せる悲しい姿や気になる保護者の姿を目のあたりにし、人の育ちや人間関係の築きの大切さを実感している。保育士としてすべきことは保育所時代だけにはとどまらず、学童期・青年期にまで及んでいることに気づく。この視点が得られたことで、学生を受入れることの重要さに気づいた。活動の中で、学生には達成感をもってもらうようにするだけでなく、命の重さや周囲に大切にされている自分にも気づけるように心がけている。また、中学生の職場体験受入れでは卒園生が来ることもあり、成長した姿に職員は喜びを得る。

子どもたちはとにかく若いお兄さんお姉さんが好きである。兄弟のいない子どもはなおさらである。子どもたちにとってこの若いエネルギーは必要なものである。自分もこういうリーダーになりたいという憧れが持てることは、大きくなることを楽しめるものであり、次世代育成支援の観点からも重要であると職員は感じている。現在は、保育園児→放課後児童クラブの小学生→中高大学生ボランティア→社会人ボランティア・園児の保護者→…という循環、世代間交流が定着してきている。

○ 年輩者にボランティアをしてもらうことで、地域での見守りの輪が広がった。

いくつになっても人の役に立ちたいという思いがある。無理のないボランティアの内容をもとに考えることが必要である。試行錯誤はあったが「赤ちゃんのおむつたたみボランティア」にたどりつき、現在は自然なかたちで活動が継続されている。施設の中でも大きな役割を果たしており、年輩者にとっても心の居場所になっていると思われる。

施設とのこのような繋がりがあることで、地域の中でも散歩に出かけた子どもや職員に対しての見守りの目が増えた。職員からも感謝の気持ちが自然と芽生え、子どもたちの可愛い笑顔や歌声を届けたいとも思うようになり、交流の機会が増えている。

○ 企業ボランティアを受入れることで、社会との新しい出会いや関係が生まれる。

ボランティアセンターなどを通じて受入れの依頼があった外資系企業スタッフには、外国人家庭向けの英文プリントの作成を依頼したり、多数での活動希望あれば施設整備を依頼

したりした。本人の希望や人柄を見て、保育現場に継続的に入ったり、制作などの大がかりなプログラムを考え担ってもらうこともあった。

活動報告を受け、「企業の社会的貢献」の活動先を探している企業からも新規に依頼が入ったり、その輪は広がりを見せている。活動内容の一環として、絵本などの物品寄付も得られた。福祉に興味や関心を寄せる人が増えることも大切である。若者であればいずれ保護者(親)になることへの備えにもなる。職員にとっても、違う分野で働いている人との交わりから刺激を受けることがある。

子どもたちは企業ボランティアであるその人自身にも、その人の仕事の内容にも興味を寄せる。(園児ではないが、放課後児童クラブの小学校高学年は職場見学をさせてもらったり、学生リーダーには経済講座を開いてもらったりという新たな展開がある。)

◎ これらの積み重ねにより、その場を面白く楽しく活かそうという職員が増えた。

保育所が開かれた雰囲気になり、職員の考え方も変わった。当初はこのような受入れは余分なこと、園児たちとすごすこと以外にも仕事を与えられて大変という意識があったように思う。

保育計画や週案を立ててそれを実践することにしばられて保守的になりがちな保育のため、受入れを生真面目に重く大きく捉えていたようにも思う。しかし本来保育とは生きたものであり、その場の子どもたちとの呼吸である。それは子どもたちとともにいるおとな同士も同じことである。おとな同士の呼吸がよければ、その場にいる子どもたちは心地よい。

その心地よさを新人職員も感じ、保育所内の職員間にその雰囲気は定着してきている。この考え方はボランティアを受け入れることだけに言えるのではなく、学年同士の交流、職員同士の協働が気持ちよく行えることにもつながっている。

【小学校との連携をとおして】

- 小学校へ送り出した子どもが、どのように学校生活を過ごしているかがわかるようになり、それまで自分たちが行っていた保育について、見直しを行うよい機会が持てた。
- 卒園児や在園児のきょうだい小学生である子どもや家庭に何か問題が発生した場合、学校とすぐに連絡を取り合うことができるようになったので、子どもにとっていちばんよい対策をとりやすくなった。
- 小学校で虐待問題など深刻な問題が発生した場合、すぐに連絡を取り合いケース検討などができやすくなった。これにより、早期での介入や対処が可能になった。
- 学校教諭や学校長と触れ合うことにより、お互いの立場や悩みなどが共感できるようになった。
- 卒園後の子どもたちのことを意識するようになり、子どもの発達を、より連続的な視点で捉えることができるようになった。またそれにより、保育の質のレベルアップにつながることも実感された。
- 保育士が違った文化や価値観に対し、ネガティブな反応をしなくなったので、保育所の中に質の違うものが入ってきても、保育士が違和感や抵抗感を持たなくなってきた。またそれにより広い視野が培われることになり、保育士自身の成長につながっていった。
- 保育士が学校や児童相談所が主催するケース検討等に参加することにより、より専門性が高まってきた。その効果として、保育の課題や問題点を自分のこととして捉えることができるようになり、職員会議やケース検討の際にも、経験年数にかかわらず活発な意見交換ができるようになってきた。
- 保育士が何をめざして保育をしていくのか目的意識が明確になり、仕事に対して張り合いや達成感が味わえるようになってきた。その結果、保育に取り組む姿勢が、意欲的になってきた。また、失敗を恐れず、チャレンジする姿勢が培われるようになったため、相乗効果として、子どもたち自身も物事に対し、意欲的な取り組みができるようになった。

保育所が子育て支援を実施するにあたって、次世代育成支援は大切な要素のひとつであると考えられることから、放課後児童クラブと協力しながら小学校との連携を行っている。具体的には、小学校が実施する授業参観の日に保育士が参加をして懇談会に参加したり、小学校教諭が現場研修を行う際、保育所が受入れを行ったりしている。小学校とのさまざまな連携をしていくうちに、保育所には予想をはるかに超えたよい影響がもたらされた。また、この影響をいちばん享受できるのは子どもたちであり、子ども自身にとってもよい影響を与えていると考えられる。

【商工会議所、商店街との連携をとおして】

- 食育など保育所が取り組んでいくべき課題について、地域や商店街の専門的な人たちから教えてもらう機会を設けることにより、保育活動そのものに広がりが出てきた。
- 子どもや子育て家庭に対して、地域からの温かいまなざしが注がれるようになり、子育て支援の意識が深まりつつある。
- 保育所の社会における認知度や貢献度が高まっていく機運が生まれつつある。
- 外部の方たちとの非定期的活動にも対応できるようになり、保育士がちょっとしたトラブルに遭遇しても、臨機応変に対応できるようになってきた。
- いろいろな人たちと触れ合うことにより、保育士に適切な言葉使いや気配りなど、社会性が身についてきた。
- さまざまなポジションや職業の人たちとの交流をとおして、いろいろな出来事には、深い背景や原因があることが実感され、保育士自身が物事をいろいろな角度から捉えながら議論することができるようになってきた。
- 双方向の関わり合いが生まれることにより、他団体やボランティアなどと無理なく協調する意識が保育所全体として高まってきた。
- 子育て支援の必要性が、管理職からのトップダウンというかたちではなく、保育現場からの声として聞こえてくるようになり、地域や保育の課題について自主的に取り組む姿勢が見られるようになった。
- 地域の子育て家庭のニーズが、より保育現場に届きやすくなった。それにより保育の方法論に改善を加えやすくなった。
- 子どもたちがさまざまな職業の匠の技を目にすることにより、おとなに対するあこがれを強く抱くようになった。
- 外部の人と話したり、一緒に活動したりすることは、子どもの社会性の育成のためにとてもよい機会となることを実感した。
- 何よりも子どもや保護者(親)たちが楽しそうで、いきいきとしている場面をみかける。

商店街の活性化を含め、よりよい町づくりのために、商工会議所や地元商店街の協力を得ながら、関係者が手を結び、町づくりトライアングルを形成し、そこを拠点としながら事業を展開している。これにより次第により影響が保育所に現れてきている。